

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月1日  
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社  
 コード番号 6971 URL <https://www.kyocera.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷本 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 千田 浩章 TEL 075-604-3500  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,526,497	12.6	113,884	△3.9	162,756	△0.2	118,783	△0.9	168,012	19.0
2022年3月期第3四半期	1,355,665	23.2	118,458	175.6	163,103	87.0	119,833	87.4	141,227	189.4

	基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	330.96	—
2022年3月期第3四半期	331.34	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社の所有者に帰属する持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,991,890	2,996,441	2,969,108	74.4
2022年3月期	3,917,265	2,898,273	2,871,554	73.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2023年3月期	—	100.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	8.8	120,000	△19.4	170,000	△14.6	124,000	△16.4	345.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」は、2023年3月期第3四半期(累計)の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 【添付資料】13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	377,618,580株	2022年3月期	377,618,580株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	18,705,394株	2022年3月期	18,717,679株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	358,909,344株	2022年3月期3Q	361,658,890株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来の見通しに関する記述等について

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

3. 決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

## 【添付資料】

## ○ 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(要約四半期連結損益計算書) .....	10
(要約四半期連結包括利益計算書) .....	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ＜連結業績＞

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）は、世界情勢の不透明感の高まりやインフレの進展に加え、各国での利上げや大幅な円安の進行等、不安定な経済環境が継続し、景気減速感が高まりました。当社の主要市場においては、半導体関連市場では堅調な需要が見られた反面、スマートフォン市場では需要軟化の傾向が強まりました。

このような中、当社の売上高は、半導体関連市場向け部品の増産への取り組み及び円安による効果を主因に、前第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に比べ、170,832百万円（12.6%）増加の1,526,497百万円となり、第3四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。

一方、利益は、増収及び円安による効果はあったものの減少しました。原材料価格や物流コスト等の高騰及びコミュニケーション事業の大幅な売上減の影響に加え、当第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に入り、スマートフォン向け部品の需要の減速が見られました。また、当第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に計上した訴訟関連費用約70億円に加え、当第3四半期連結会計期間には年金債務に係る追加費用約30億円を引き当てたことから、当第3四半期連結累計期間において合計約100億円の一時的な費用を計上しました。この結果、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ、4,574百万円（3.9%）減少の113,884百万円、税引前利益は同347百万円（0.2%）減少の162,756百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同1,050百万円（0.9%）減少の118,783百万円となりました。

## 【連結業績】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,355,665	100.0	1,526,497	100.0	170,832	12.6
営業利益	118,458	8.7	113,884	7.5	△4,574	△3.9
税引前利益	163,103	12.0	162,756	10.7	△347	△0.2
親会社の所有者に帰属する四半期利益	119,833	8.8	118,783	7.8	△1,050	△0.9
米ドル平均為替レート (円)	111	—	137	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	131	—	141	—	—	—
設備投資額	102,003	7.5	127,137	8.3	25,134	24.6
有形固定資産 減価償却費	65,577	4.8	80,330	5.3	14,753	22.5
研究開発費	61,474	4.5	69,530	4.6	8,056	13.1

## &lt;連結事業セグメント別の業績&gt;

## ① コアコンポーネント

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ61,079百万円(15.6%)増加の453,238百万円となりました。事業利益は同25,792百万円(56.9%)増加の71,148百万円となり、利益率は15.7%に向上しました。

売上高は、半導体関連部品事業における5G等の情報通信市場向けセラミックパッケージ及び有機基板並びに産業・車載用部品事業における半導体製造装置用ファインセラミック部品等の高付加価値製品の需要の伸びを主因に増加しました。事業利益は、増収に加え円安の効果も寄与し、大幅に増加しました。

## ② 電子部品

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ40,980百万円(16.4%)増加の290,538百万円となりました。一方、事業利益は同260百万円(0.7%)減少の39,572百万円となり、利益率は13.6%へ低下しました。

売上高は、産業機器市場及び自動車関連市場向けを中心にコンデンサ等の需要が増加したことに加え、円安の効果もあり増加しました。事業利益は、増収及び円安の効果はあったものの、原材料等の価格高騰の影響や、スマートフォン向け部品の需要が減速したことに加え、子会社において年金債務に係る追加費用約30億円を計上したこともあり、ほぼ横ばいとなりました。

## ③ ソリューション

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ69,974百万円(9.7%)増加の792,643百万円となりました。一方、事業利益は同17,371百万円(32.3%)減少の36,480百万円となり、利益率は4.6%へ低下しました。

売上高は、機械工具事業及びドキュメントソリューション事業における主要製品の販売増加や円安の効果もあり、増加しました。事業利益は、コミュニケーション事業において携帯電話端末の販売台数の大幅な減少により損失を計上したことに加え、各事業において原材料価格や物流コスト等の高騰の影響を受けたことから、減少しました。

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	392,159	28.9	453,238	29.7	61,079	15.6
産業・車載用部品	127,728	9.4	147,163	9.6	19,435	15.2
半導体関連部品	244,112	18.0	284,764	18.7	40,652	16.7
その他	20,319	1.5	21,311	1.4	992	4.9
電子部品	249,558	18.4	290,538	19.1	40,980	16.4
ソリューション	722,669	53.3	792,643	51.9	69,974	9.7
機械工具	184,586	13.6	238,368	15.6	53,782	29.1
ドキュメントソリューション	270,152	19.9	318,476	20.9	48,324	17.9
コミュニケーション	191,006	14.1	147,155	9.6	△43,851	△23.0
その他	76,925	5.7	88,644	5.8	11,719	15.2
その他の事業	12,761	1.0	17,091	1.1	4,330	33.9
調整及び消去	△21,482	△1.6	△27,013	△1.8	△5,531	—
売上高	1,355,665	100.0	1,526,497	100.0	170,832	12.6

## 【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	45,356	11.6	71,148	15.7	25,792	56.9
産業・車載用部品	15,096	11.8	17,685	12.0	2,589	17.2
半導体関連部品	31,544	12.9	56,296	19.8	24,752	78.5
その他	△1,284	—	△2,833	—	△1,549	—
電子部品	39,832	16.0	39,572	13.6	△260	△0.7
ソリューション	53,851	7.5	36,480	4.6	△17,371	△32.3
機械工具	21,019	11.4	20,097	8.4	△922	△4.4
ドキュメントソリューション	25,304	9.4	21,981	6.9	△3,323	△13.1
コミュニケーション	11,358	5.9	△5,553	—	△16,911	—
その他	△3,830	—	△45	—	3,785	—
その他の事業	△10,551	—	△20,016	—	△9,465	—
事業利益計	128,488	9.5	127,184	8.3	△1,304	△1.0
本社部門損益等	34,615	—	35,572	—	957	2.8
税引前利益	163,103	12.0	162,756	10.7	△347	△0.2

(注) 前第4四半期連結会計期間より、各事業セグメントで生じた一部の副産物売上高については、金額的重要性が増したため、計上先を「その他の事業」から各事業セグメントに変更し、前連結会計年度より適用しています。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

## (2) 財政状態に関する説明

## &lt;連結キャッシュ・フローの状況&gt;

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、当期首残高の414,129百万円に比べ79,020百万円減少し、335,109百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第3四半期連結累計期間の157,425百万円に比べ56,089百万円減少し、101,336百万円となりました。これは主に増産及び仕入増加に伴うキャッシュ・アウトの増加並びに法人所得税の支払額の増加に加え、京セラドキュメントソリューションズ(株)の連結子会社TA Triumph-Adler GmbHの退職給付に係る負債を現金等で第三者に引き渡したことによるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の57,019百万円に比べ64,159百万円増加し、121,178百万円となりました。これは主に設備投資が増加したことに加え、有価証券の償還による収入が減少したことによるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の104,345百万円に比べ44,643百万円減少し、59,702百万円となりました。これは主に配当金の支払額が増加した一方、借入金の調達が増加したことに加え、自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

## 【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 12月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,425	101,336	△56,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,019	△121,178	△64,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,345	△59,702	44,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,497	524	△4,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,558	△79,020	△80,578
現金及び現金同等物の期首残高	386,727	414,129	27,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	388,285	335,109	△53,176

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社は、半導体関連市場を中心に売上を伸ばしてきました。当第4四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）においては、世界的なインフレの加速による景気減速感の高まりを背景にスマートフォンの生産及び販売台数の減少、並びに原材料や物流コスト等の上昇がさらに進むものと予想されます。このような事業見通しに鑑み、当社は当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結業績予想を下記のとおり修正します。

なお、事業セグメント別業績予想についても次頁に記載のとおり修正しています。

これらの将来予測情報については、【サマリー情報】「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 1. 将来の見通しに関する記述等について」をご参照ください。

## 【通期連結業績予想】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)				前期比 増減率 (%)
			前 回 (2022年4月28日公表)		今 回 (2023年2月1日公表)		
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
売上高	1,838,938	100.0	2,000,000	100.0	2,000,000	100.0	8.8
営業利益	148,910	8.1	174,000	8.7	120,000	6.0	△19.4
税引前利益	198,947	10.8	220,000	11.0	170,000	8.5	△14.6
親会社の所有者に帰属する当期利益	148,414	8.1	154,000	7.7	124,000	6.2	△16.4
米ドル平均為替レート (円)	112	—	* 134	—	134	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	131	—	* 137	—	137	—	—
設備投資額	151,771	8.3	200,000	10.0	180,000	9.0	18.6
有形固定資産 減価償却費	90,229	4.9	120,000	6.0	110,000	5.5	21.9
研究開発費	84,123	4.6	95,000	4.8	95,000	4.8	12.9

\* 2022年10月31日に前回予想（2022年4月28日公表予想）から修正しています。  
 前回予想：米ドル平均為替レート 115円、ユーロ平均為替レート 125円



## 【事業セグメント別売上高予想】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)				前期比 増減率 (%)
			前 回 (2022年10月31日公表)		今 回 (2023年2月1日公表)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
コアコンポーネント	527,933	28.7	600,000	30.0	585,000	29.3	10.8
産業・車載用部品	172,908	9.4	202,000	10.1	197,000	9.9	13.9
半導体関連部品	327,746	17.8	369,000	18.5	360,000	18.0	9.8
その他	27,279	1.5	29,000	1.4	28,000	1.4	2.6
電子部品	339,102	18.4	380,000	19.0	373,000	18.7	10.0
ソリューション	983,689	53.5	1,033,000	51.7	1,056,000	52.8	7.4
機械工具	251,062	13.7	310,000	15.5	312,000	15.6	24.3
ドキュメントソリューション	366,691	19.9	420,000	21.0	429,500	21.5	17.1
コミュニケーション	262,306	14.3	188,000	9.4	198,500	9.9	△24.3
その他	103,630	5.6	115,000	5.8	116,000	5.8	11.9
その他の事業	17,817	1.0	24,000	1.2	23,000	1.1	29.1
調整及び消去	△29,603	△1.6	△37,000	△1.9	△37,000	△1.9	—
売上高	1,838,938	100.0	2,000,000	100.0	2,000,000	100.0	8.8

## 【事業セグメント別利益（△損失）予想】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)				前期比 増減率 (%)
			前 回 (2022年10月31日公表)		今 回 (2023年2月1日公表)		
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
コアコンポーネント	61,640	11.7	103,000	17.2	85,000	14.5	37.9
産業・車載用部品	19,872	11.5	29,000	14.4	25,000	12.7	25.8
半導体関連部品	44,239	13.5	77,000	20.9	63,500	17.6	43.5
その他	△2,471	—	△3,000	—	△3,500	—	—
電子部品	47,896	14.1	60,000	15.8	45,000	12.1	△6.0
ソリューション	68,730	7.0	54,000	5.2	42,000	4.0	△38.9
機械工具	27,211	10.8	31,000	10.0	25,000	8.0	△8.1
ドキュメントソリューション	33,334	9.1	36,000	8.6	34,000	7.9	2.0
コミュニケーション	15,288	5.8	△10,000	—	△14,000	—	—
その他	△7,103	—	△3,000	—	△3,000	—	—
その他の事業	△14,649	—	△27,000	—	△28,500	—	—
事業利益計	163,617	8.9	190,000	9.5	143,500	7.2	△12.3
本社部門損益等	35,330	—	30,000	—	26,500	—	△25.0
税引前利益	198,947	10.8	220,000	11.0	170,000	8.5	△14.6

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	414,129		335,109		△79,020
短期投資	25,460		4,491		△20,969
営業債権及びその他の債権	379,066		374,743		△4,323
その他の金融資産	18,623		30,315		11,692
棚卸資産	452,506		556,399		103,893
その他の流動資産	39,339		44,443		5,104
流動資産合計	1,329,123	33.9	1,345,500	33.7	16,377
非流動資産					
資本性証券及び負債性証券	1,469,133		1,463,373		△5,760
持分法で会計処理されている投資	15,795		15,442		△353
その他の金融資産	41,540		41,201		△339
有形固定資産	512,175		572,721		60,546
使用権資産	40,703		46,523		5,820
のれん	262,985		268,526		5,541
無形資産	149,879		148,561		△1,318
繰延税金資産	36,483		38,861		2,378
その他の非流動資産	59,449		51,182		△8,267
非流動資産合計	2,588,142	66.1	2,646,390	66.3	58,248
資産合計	3,917,265	100.0	3,991,890	100.0	74,625

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負債及び資本の部					
負債の部					
流動負債					
借入金	79,382		108,773		29,391
営業債務及びその他の債務	222,962		205,015		△17,947
リース負債	17,326		17,789		463
その他の金融負債	16,552		2,855		△13,697
未払法人所得税等	20,390		19,023		△1,367
未払費用	134,282		117,503		△16,779
引当金	7,010		8,004		994
その他の流動負債	41,445		49,283		7,838
流動負債合計	539,349	13.8	528,245	13.2	△11,104
非流動負債					
借入金	17,163		16,415		△748
リース負債	35,390		40,056		4,666
退職給付に係る負債	23,129		9,415		△13,714
繰延税金負債	384,513		380,550		△3,963
引当金	9,631		9,796		165
その他の非流動負債	9,817		10,972		1,155
非流動負債合計	479,643	12.2	467,204	11.7	△12,439
負債合計	1,018,992	26.0	995,449	24.9	△23,543
資本の部					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	122,751		122,523		△228
利益剰余金	1,846,102		1,896,322		50,220
その他の資本の構成要素	880,297		927,802		47,505
自己株式	△93,299		△93,242		57
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,871,554	73.3	2,969,108	74.4	97,554
非支配持分	26,719	0.7	27,333	0.7	614
資本合計	2,898,273	74.0	2,996,441	75.1	98,168
負債及び資本合計	3,917,265	100.0	3,991,890	100.0	74,625

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)		増 減	
	金 額	比率	金 額	比率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	1,355,665	100.0	1,526,497	100.0	170,832	12.6
売上原価	970,501	71.6	1,086,375	71.2	115,874	11.9
売上総利益	385,164	28.4	440,122	28.8	54,958	14.3
販売費及び一般管理費	266,706	19.7	326,238	21.3	59,532	22.3
営業利益	118,458	8.7	113,884	7.5	△4,574	△3.9
金融収益	44,367	3.3	50,451	3.3	6,084	13.7
金融費用	2,011	0.2	2,604	0.2	593	29.5
為替換算差損益	1,605	0.1	△1,662	△0.1	△3,267	—
持分法による投資損益	△491	△0.0	135	0.0	626	—
その他—純額	1,175	0.1	2,552	0.2	1,377	117.2
税引前利益	163,103	12.0	162,756	10.7	△347	△0.2
法人所得税費用	40,717	3.0	41,902	2.8	1,185	2.9
四半期利益	122,386	9.0	120,854	7.9	△1,532	△1.3

四半期利益の帰属：						
親会社の所有者	119,833	8.8	118,783	7.8	△1,050	△0.9
非支配持分	2,553	0.2	2,071	0.1	△482	△18.9
四半期利益	122,386	9.0	120,854	7.9	△1,532	△1.3

1株当たり情報						
親会社の所有者に帰属する 四半期利益：						
— 基本的及び希薄化後（円）	331.34		330.96			

## (要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	増減金額
	金額	金額	
四半期利益	百万円 122,386	百万円 120,854	百万円 △1,532
その他の包括利益—税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△4,476	△4,871	△395
確定給付制度の再測定	—	△37	△37
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4,476	△4,908	△432
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	51	△21	△72
在外営業活動体の換算差額	23,193	52,173	28,980
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	73	△86	△159
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	23,317	52,066	28,749
その他の包括利益計	18,841	47,158	28,317
四半期包括利益	141,227	168,012	26,785
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者	138,283	165,931	27,648
非支配持分	2,944	2,081	△863
四半期包括利益	141,227	168,012	26,785

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高	115,703	122,745	1,750,259	671,951	△69,243	2,591,415	24,695	2,616,110
四半期利益			119,833			119,833	2,553	122,386
その他の包括利益				18,450		18,450	391	18,841
四半期包括利益計	—	—	119,833	18,450	—	138,283	2,944	141,227
配当金			△61,616			△61,616	△1,508	△63,124
自己株式の取得					△24,107	△24,107		△24,107
自己株式の処分		27			55	82		82
非支配持分との取引							—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			3	△3		—		—
その他		△8				△8		△8
2021年12月31日残高	115,703	122,764	1,808,479	690,398	△93,295	2,644,049	26,131	2,670,180

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	115,703	122,751	1,846,102	880,297	△93,299	2,871,554	26,719	2,898,273
四半期利益			118,783			118,783	2,071	120,854
その他の包括利益				47,148		47,148	10	47,158
四半期包括利益計	—	—	118,783	47,148	—	165,931	2,081	168,012
配当金			△68,192			△68,192	△1,415	△69,607
自己株式の取得					△12	△12		△12
自己株式の処分		33			69	102		102
非支配持分との取引		△261				△261	△52	△313
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△357	357		—		—
その他			△14			△14		△14
2022年12月31日残高	115,703	122,523	1,896,322	927,802	△93,242	2,969,108	27,333	2,996,441

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は第1四半期連結累計期間より、一部のソフトウェアの耐用年数を2年から5年に変更し、将来にわたり適用しています。この変更は、直近のソフトウェアの利用実績を勘案し、より実態に即した耐用年数への見直しによるものです。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び税引前利益は1,564百万円増加しました。